

# 離職証明書

平成 年 月 日

日本年金機構

年金事務所長 殿

事業所所在地  
事業所名称  
事業主氏名  
(電話番号)

印

以下の離職者とされた者については、平成 年 月 日付で、当事業所を離職したことを証明します。また、下記1および2の記載内容についても確認いたしました。

(離職者氏名) \_\_\_\_\_ 印

(住 所) \_\_\_\_\_

## 記

1. 国民年金保険料免除申請書等に雇用保険の「受給資格者証の写」または「離職票の写」などが添付できない理由については、○印のとおりです。  
ア 雇用保険が適用除外であるため。(官公庁・事業主など)  
イ 雇用保険の適用を受けていない事業所に勤務していたため。  
ウ その他 ( )
2. 「離職証明書」に添付する書類 → 納税通知書の写  
納税通知書の写を添付できない理由については、○印のとおりです。  
ア 個人住民税については、退職時に一括で残税額を特別徴収されているため。  
イ 個人住民税の徴収方法は、在職時普通徴収であった。

**参 考** 給与所得者が退職した場合には、個人住民税の徴収方法が、特別徴収から普通徴収に変更されることにより、退職者に対して市町村から「納税通知書」が交付される。

## 離職証明書

平成 年 月 日

日本年金機構

〇〇 年金事務所長 殿

事業所所在地 〇〇市〇〇町 1-1  
 事業所名称 株式会社 国民年金サービス  
 事業主氏名 国年 太郎  
 (電話番号) 03-〇〇〇〇-XXXX

印

以下の離職者とされた者については、平成29年 3月31日付で、当事業所を離職したことを証明します。また、下記1および2の記載内容についても確認いたしました。

(離職者氏名) 免除 一郎 (印)

(住 所) 〇〇市〇〇町 2-2

こちらに離職された方の氏名をご記入ください。

記

- 国民年金保険料免除申請書等に雇用保険の「受給資格者証の写」または「離職票の写」などが添付できない理由については、○印のとおりです。
  - 雇用保険が適用除外であるため。(官公庁・事業主など)
  - 雇用保険の適用を受けていない事業所に勤務していたため。
  - その他 ( )
- 「離職証明書」に添付する書類 → 納税通知書の写
 

納税通知書の写を添付できない理由については、○印のとおりです。

  - 個人住民税については、退職時に一括で残税額を特別徴収されているため。
  - 個人住民税の徴収方法は、在職時普通徴収であった。

**参 考** 給与所得者が退職した場合には、個人住民税の徴収方法が、特別徴収から普通徴収に変更されることにより、退職者に対して市町村から「納税通知書」が交付される。